



国土交通省道路局長 様

府 監 第 8 2 号
平成19年4月26日

広島県府中市長 伊藤 吉和
(建設部 監理課)



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について(回答)

平成19年4月2日づけで依頼のありました、みだしのことにつきましては、別添
のとおり回答いたしますのでご査収ください。

平成19年4月2日付国道企第114号でご依頼のあった件について、小職の愚見を申し上げます。

平成19年4月16日 広島県府中市長



○ 「重点化を進める上で特に優先度の高い政策」に関して

地方にとっては、元々他政策に比べ道路整備自体の優先度が高いことが前提であって、その中での優先度であることを、まずご承知置き下さい。

道路事業においては、何よりも国全体に及ぶ高速道路網を完成させることが優先されるべきであると考えます。国土全体が一定密度の高速道路網によってカバーされていることは、経済性や採算性等を論ずる以前の、日本の国土であるための条件だと思えます。国民生活の保障、国土利用の円滑化、国土開発の推進はもちろんのこと、国防や国土管理等のためにも、高速道路網の完成は最も急がれるべき国家事業であると考えます。

次に優先されるべきは、道州規模での地方圏経済の発展を支える道路作りだと思います。中核的な県都若しくは将来の道州都を明確に視野に入れた、規格の高い幹線道路網の整備が必要です。これは、分権化された将来の国作りを担う重要な社会基盤となるものですから、長期的戦略的な計画をもって着実に進めるべき道路作りであると考えます。

以上については、積極的な国の関与と負担によって、強力に推進されるべきものと考えます。

そして、これらと同列に論じることにはできませんが、地方自治体が行き届くまちづくりとしての道路整備に今以上の規模を与えることも、決して優先度の低い事柄ではありません。道路整備を中心とする自治体の都市環境づくり、景観づくり等の事業は、地域経済の発展のみならず、美しい都市を創造することによって国民生活の豊かさを向上させ、また住民の参加意識を強めることで居住都市への満足感を高めることができます。全国規模でこれを盛んにすることは、紛れもなく国民生活の向上に寄与するものであり、積極的な振興策が望まれるところです。またその際は、整備財源の移譲等によって、自治体の主体性と自由度を拡大することが肝要だと思います。

○ 「効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと」に関して

中山間地等の地方道の規格は高過ぎると思えます。特に新設の場合、現道との落差も激しく、不必要に大きな道路を作っているところが多いように感

じます。広域幹線以外は、ローカル・ルールを選択を全面的に地元委ねるなどして、利用実態に合った道路整備とすべきです。現状では、遠い将来にできる大きな道路より、早期にできる小規模な道路を選ぶに違いないところが多くあります。また、ほとんどはそれで十分です。

また、現道の活用を徹底すべきです。活用が不十分なところに道路を新設する必要はないと思います。例えば国道に並走する地方道を国道の一部として取り込んで整備し、全体の能力を向上させることなどを、まず進めるべきです。既存の道路計画はこのような視点で柔軟に見直すべきです。

バイパス道の整備等でも、一部交通量を現道に残すなどして規格を下げて、整備速度の方を優先すべきところが少なくないと思います。

また、高速道路と国道が並走しているところに、更に地域高規格道路を新設するようなことは、即刻見直すべきです。

○ 「その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関するご意見」に関して

過去、都市計画決定された道路計画と実施の乖離は、もはや都市計画制度そのものの信頼を損ないかねないレベルに達しています。長期未着手の計画は、一旦、全て破棄して再設定するぐらいの、都決道路のリニューアルを可能にすべきだと思います。

このような都市計画放置の実情は、学者中心の都市計画審議会と無謬主義のお役所体質が相まって出来上がっています。都決道路をいつまでも学者や役人の言い逃れに終止させないためには、制度を見直す必要があります。

少なくとも都市計画の変更については、県から市への権限委譲を進めるとともに、その主導権を本来の政治機構に委ねることを可能にして、首長の責任において議会等による住民選択を重視する方向に改める必要があります。そうしなければ、この状況の打開はできないと思います。

道路特定財源問題については、一般財源化を前提にした内部の仕切りの議論になってしまったように感じています。しかし、税率を維持したままの一般財源化は形を変えた増税であって、到底納得できるものではありません。今、反対の旗を降ろすべきではないと思います。ここを十分議論せず、なし崩し的に取りあえぬ決着をみても、必ず将来に禍根を残すことでしょう。

国民の多数は、道路整備のための現行制度を支持すると思います。特に道路整備を待ち望む大半の地方は、間違いなく支持するでしょう。

どうか不十分な議論で終わらせることのないよう強く望みます。